

平成 29 年度

北秋田市行政評価委員会
評価結果報告書

平成 29 年 12 月

北秋田市行政評価委員会

目次

1. 行政評価委員会の概要	1
(1) 設置目的	1
(2) 委員会の役割	1
(3) 委員会の構成	2
(4) 評価の進め方	2
(5) 評価対象事業	3
(6) 委員会の開催経過	4
2. 評価結果の総括	5
(1) 目的妥当性	5
(2) 有効性評価	5
(3) 効率性評価	5
(4) 公平性評価	5
3. 事業別の評価結果	6
(1) 代替タクシー運行事業	6
(2) 秋田内陸線利用高校生定期券補助金	7
(3) 市民提案型まちづくり補助事業	8
(4) げんきワールドの管理運営事業	9
(5) 市民バス管理事業	10
(6) 浜辺の歌音楽館管理運営事業	11
(7) 放課後児童健全育成事業	12
(8) 都市公園等維持管理事業	13
4. 市民による評価の課題及び改善に向けての提言	14
資料 1 事務事業評価ワークシート	17
(1) 代替タクシー運行事業	17
(2) 秋田内陸線利用高校生定期券補助金	19
(3) 市民提案型まちづくり補助事業	21
(4) げんきワールドの管理運営事業	23
(5) 市民バス管理事業	25
(6) 浜辺の歌音楽館管理運営事業	27
(7) 放課後児童健全育成事業	29
(8) 都市公園等維持管理事業	31
資料 2 行政評価委員会からの意見や提言に対する回答（平成 28 年度）	33
(1) ごみ収集事業・ごみ運搬事業	33
(2) 食の自立支援事業	34
(3) 訪問看護ステーション整備促進事業	35
(4) 民有林等造林事業費補助事業	36
(5) 100 キロチャレンジマラソン大会補助事業	37
(6) ふるさと納税事業	38
(7) 市アンテナショップ連携運営事業	39
(8) スクールバス運行事業	40

1. 行政評価委員会の概要

(1) 設置目的

北秋田市行政評価委員会（以下「委員会」という。）は、市が行った内部評価の客観性と透明性を高めるとともに、市民目線による外部の評価結果を今後の行政運営に活かすことを目的として設置しております。

(2) 委員会の役割

委員会では、市が行った事業について、各委員それぞれの立場や視点で議論しながら評価を行い、問題等がある場合は、改善案についても提言します。

評価にあたっては、次の4つの視点から評価しますが、いわゆる「事業仕分け」のように、事業の廃止や予算縮減など財源の捻出を主な目的とした手法ではなく「受益者」「納税者（負担者）」「利害関係者」「住民」などまちづくりの担い手がいることに留意しながら、行政、市民、各団体などそれぞれどのような役割を担うべきかなど、建設的な意見や提言を取りまとめることを目標に取り組んでおります。

評価の視点	評価のポイント
目的妥当性	・ 目的は、総合計画の政策体系に結びついているか？ ・ 成果（対象と意図）と上位成果（結果）の絞り込み、拡充は必要か？ ・ 行政や市が関与すべき目的か？公共性はあるのか？
有効性	・ 成果の向上余地があるか？ ・ 同じ目的を持つ他の事務事業はないか？ ・ 統廃合や事業移管をすれば成果が向上するのではないか？
効率性	・ 成果を低下させずにコストを削減できるか？ ・ どこにコスト圧迫、増大する要因があるか？ ・ 業務改善すれば人員や時間を削減できるのではないか？
公平性	・ 一部の受益者に偏っていないか？ ・ 一部の受益者に機会が限定されていないか？

(3) 委員会の構成

委員会は、学識経験者、地域自治組織から推薦された方、公募市民からなる 10 名以内の委員で構成しています。

委員の任期は、平成 28 年 6 月 30 日から平成 30 年 3 月 31 日までとなっています。

	役職	氏名	部会
1	委員長	小塚 光子	第 1 部会
2	副委員長	伊藤 武	第 2 部会
3	委 員	生田嶋 照雄	第 1 部会
4	委 員	石田 一男	第 1 部会
5	委 員	金 福雄	第 2 部会
6	委 員	佐藤 善壽	第 2 部会
7	委 員	佐藤 信子	第 2 部会
8	委 員	田中 俊生	第 2 部会
9	委 員	田村 陽介	第 1 部会
10	委 員	平川 忠夫	第 1 部会

(委員長、副委員長以外は五十音順)

(4) 評価の進め方

各事業の評価については、毎回 2 つの部会に評価対象事業を割り振りし、部会毎に議論して意見を取りまとめ、その結果を部会終了後の全体会で発表及び意見交換し、評価結果としてとりまとめました。

【 部会 】

① 担当課ヒアリング及び質疑応答 (60 分)

- ・担当部長、課長等により、事務事業評価シートをもとに事業の概要や実績、内部評価結果などを説明する。
- ・不明な点、疑問点を委員から質問し、担当課が回答する。

② 評価結果の取りまとめ (60 分)

- ・目的妥当性や有効性など 4 つの評価視点からそれぞれの意見を出し合う。
- ・評価結果の他、改善案などについても、意見を取りまとめる。



【全体会】

③ 評価結果発表・意見交換 （30 分）

- ・ 部会毎に評価結果を発表する。
- ・ 疑問点の有無、その他の意見や改善案などないか確認する。

④ 評価結果取りまとめ



（５）評価対象事業

評価対象とする事務事業については、平成 24 年度から平成 29 年までに担当課等による内部評価を終えた 98 事務事業のうち、これまでに外部評価を実施した事務事業も含め、委員の関心がある次の 8 つの事務事業を評価対象として選定しました。

事務事業名	分野（施策名）	所管課名
代替タクシー運行事業	公共交通の維持・確保	総合政策課
秋田内陸線利用高校生定期券補助金	公共交通の維持・確保	内陸線再生支援室
市民提案型まちづくり補助事業	地域コミュニティの推進・地域自治の体制確立	生活課
げんきワールドの管理運営事業	高齢者福祉の充実	高齢福祉課
市民バス管理事業	行財政改革の推進	財政課
浜辺の歌音楽館管理運営事業	芸術・文化の継承と振興	生涯学習課
放課後児童健全育成事業	生涯学習の充実	生涯学習課
都市公園等維持管理事業	住環境の整備	都市計画課

(6) 委員会の開催経過

	日時	委員会の概要
第1回	10月3日	・今年度の行政評価委員会の進め方について ・前年度外部評価での意見提言に対する回答 ・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】代替タクシー運行事業 【第2部会】秋田内陸線利用高校生定期券補助金
第2回	10月26日	・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】市民提案型まちづくり補助事業 【第2部会】げんきワールドの管理運営事業
第3回	11月16日	・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】市民バス管理事業 【第2部会】浜辺の歌音楽館管理運営事業
第4回	11月30日	・担当課ヒアリング（部会） 【第1部会】放課後児童健全育成事業 【第2部会】都市公園等維持管理事業
第5回	12月6日	・評価結果取りまとめ（部会） ・評価結果報告、意見交換（全体会） ・評価結果報告書取りまとめ（全体会）
—	12月25日	・市長へ評価結果報告書の提出、意見交換

2. 評価結果の総括

【評価項目別の評価結果一覧】

評価の視点	担当課(内部評価)		行政評価委員会(外部評価)	
	適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
目的妥当性	6 事業	2 事業	7 事業	1 事業
有効性	2 事業	6 事業	3 事業	5 事業
効率性	4 事業	4 事業	3 事業	5 事業
公平性	6 事業	2 事業	7 事業	1 事業

(1) 目的妥当性 (行政が関与すべきか？公共性はあるか？)

担当課による評価結果と大きな違いはありませんでした。

(2) 有効性評価 (成果向上の余地は？他の事業との連携は？)

担当課による評価結果と大きな違いはありませんでした。

(3) 効率性評価 (コストの削減？業務改善による人員や時間の削減は？)

担当課による評価結果とは異なり、1つの事務事業の管理運営費について「見直しの余地あり」としています。

(4) 公平性評価 (一部の受益者を対象にしていないか？ 偏っていないか？)

担当課による評価結果と大きな違いはありませんでした。

3. 事業別の評価結果

(1) 代替タクシー運行事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適 切	適 切
有 効 性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
効 率 性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
公 平 性	見直しの余地あり	適 切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善（有効性改善） ■ 事業のやり方改善（効率性改善）

② 全体所感・市への提案

- 本事業は、今後高齢化やそれに伴う運転免許返納により本事業に対する需要はますます増えることから、より利用しやすい仕組みづくりを検討すべきである。
- 有効性を高めるためにも、市民へのアンケート等により乗降場所や時間、回数や路線の検討をすべきである。
- 類似事業である「マイタウンバス事業」との連携及び統廃合を踏まえて、事業のあり方を検討すべきである。

(2) 秋田内陸線利用高校生定期券補助金

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適 切	適 切
有 効 性	適 切	適 切
効 率 性	適 切	適 切
公 平 性	適 切	適 切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改善を要しない）

② 全体所感・市への提案

- 本事業は、過疎対策事業債が充当され、市の負担がほとんどないことから、事業継続を行うこと。
- 本事業の実施とともに、内陸線存続の対策及び内陸線沿線住民の利用促進対策を行い、人口増加対策を図ること。

(3) 市民提案型まちづくり補助事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適 切	適 切
有 効 性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
効 率 性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
公 平 性	見直しの余地あり	見直しの余地あり

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 事業のやり方改善（有効性改善） ■ 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）

② 全体所感・市への提案

- 事業の成果は認めるが、期間が最長３ヵ年であるのが気になる。補助期間終了とともに事業が終了となってしまう事例もあることから、期間の見直しについては検討の余地がある。
- 上記のとおり、事業が終了してしまわないように、補助期間終了時には行政の連携のもとで、他の補助制度を紹介すべきである。
- 事業費の上限は１００万円・補助団体数は５団体（例：葛黒の火祭り、魚座造船所ライブ、ぶっとびライブ、ノスタルジックカーフェスタなど）であるが、上限を５０万円にしてより多くの団体が事業を利用できるようにすべきである。
- 良い事業であるが周知が少なく、利用の制約が多い。事業の周知活動に努めるとともに中身のある審査を行うことで、多くの市民が参加できるように方向付けし、応募団体の増につなげること。
- 事業の大小にかかわらず、どの団体でも気軽に応募できるように、老人クラブや自治会、婦人会などの団体に説明を行うなどの見直しをすべきである。
- 対象事業が今後伸びていく要素を持っているかを見極めた審査を行うとともに、事業開始後は事業が継続できるように専門家等による指導を行うこと。

(4) げんきワールドの管理運営事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適 切	適 切
有 効 性	見直しの余地あり	適 切
効 率 性	適 切	見直しの余地あり
公 平 性	適 切	適 切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■ 事業のやり方改善（効率性改善）

② 全体所感・市への提案

- 施設の目的妥当性については、市民ふれあいプラザなどの設備も整備されていることから、施設の契約期間である平成32年度以降も含めた慎重な検討をすべきである。
- 様々な介護予防事業を実施しているので、要介護率の低減を目指すこと。
- 実施している介護予防事業は、様々な担当に分かれているので、統合や連携を図るとともに、一部の人に利用が偏っている懸念があるので、周知の工夫を図ること。
- これまで本施設での管理運営についてのチェックをしていなかったようなので、事業の中間時点でのチェック機能を果たすべきである。
- 関連事業を行っている施設について、統廃合や効率的運用を図るべきである。

(5) 市民バス管理事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
有効性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
効率性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■事業のやり方改善（有効性改善）

■事業のやり方改善（効率性改善）

② 全体所感・市への提案

- 学校行事での利用が多いので、市民が活用する際に支障が出ないように、学校行事等による活用内容の整理などの検討をすること。
- 民間バスを借り上げする場合の事業費と利便性の比較など、新車購入の際には民間バスの利用を含めた検討をすべきである。
- 運転手の拘束時間が長く、副業ができない状況であることから、処遇改善や健康管理及び運行前の点検を十分に行うこと。

(6) 浜辺の歌音楽館管理運営事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適切	適切
有効性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■事業のやり方改善（有効性改善）

② 全体所感・市への提案

- 建物等のメンテナンスを定期的を実施して、管理費を適正に運営すること。
- PR不足のため、周遊マップ（墓地、生誕の地などが分かるような）などを作成すること。
- 有効な利活用を図るため、市内の小中学校や高校による見学実習や国立市・藤沢市との連携を強化すべきである。
- 成田為三氏は全国を代表する有名人であることから、関係団体との交流を深め、利用拡大を図るべきである。
- 市の文化として全国に誇れるものであることから、事業として運営するのではなく、市の施策（財産）として非営利的な施設として保存活用すべきである。

(7) 放課後児童健全育成事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	適 切	適 切
有 効 性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
効 率 性	見直しの余地あり	見直しの余地あり
公 平 性	適 切	適 切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

■事業のやり方改善（有効性改善）

■事業のやり方改善（効率性改善）

② 全体所感・市への提案

- 指導員の処遇改善及び資質向上を図ること。
- 事故報告（記録・ヒヤリハット含む）のマニュアル化を図ること。
- 施設の中だけでなく、外で子どもが遊ぶ環境の確保がされるようにすること。
- 支援学級や支援学校の子どもたちの放課後の受入体制の整備について、障害児向けサービスとの関係を整理して検討すること。
- 子どもに関する事業を担う「子ども課」をぜひ設置すること。
- 働きやすい環境づくりのため、本事業の継続とさらなる充実を図ること。

(8) 都市公園等維持管理事業

評価の視点	市（担当課）の評価	行政評価委員会の評価
目的妥当性	見直しの余地あり	適切
有効性	適切	適切
効率性	適切	適切
公平性	適切	適切

【行政評価委員会からの提言】

① 今後の事業の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改善を要しない）

② 全体所感・市への提案

- 市民が利用しやすい管理・運営を図ること。
- 公園の管理者を明確にすること。
- 市民の健康増進等に資する利用の頻度を高めるべきである。
- 利用向上のためのPRを図ること。
- 維持管理等において地域住民の協力を仰ぎながら事業費削減の検討をすべきである。
- 市民生活の維持向上を図るよう環境整備に努めること。
- 魅せたい公園づくりに取り組むこと。

4. 市民による評価の課題及び改善に向けての提言

(1) 事務事業マネジメントシートの記載内容について

- ◇ 事務事業の内容にもよるが、社会情勢や市民ニーズの把握が記載内容に反映されると思う。それが評価委員にも具体的に伝わる。
- ◇ 第4回委員会で評価した「都市公園等管理事業」のように事業箇所が複数になる場合、マネジメントシートに名称・所在地の記載をしていただきたい。
- ◇ シートの作成で文字は小さく、細かすぎて、説明文に同じ言葉が何回も出てくる。文章を書けばよいのではなく、数字と特筆すべき内容を説明してほしかった。
- ◇ 説明中、後から資料がコピーでプリント配布されるが、提出できそうな資料は当初から準備すべきと考える。
- ◇ 表現は良いが、類似事案の他地区での対応などの質問に答えられる資料を調査の上、備えておくことも必要。
- ◇ バックデータの準備態勢に差がある。会議主管課で事前打合せ等の措置をとることも大事かと思う。
- ◇ 施策等についての知識がないものでも分かりやすく記載されていた。
- ◇ 課題の設定、現状把握、自己評価等も明確で分かりやすかった。
- ◇ 限られた時間での事業内容・対象者・成果・指標等であり、それに見合った内容と思われる。
- ◇ 民間の部門、他部署との関連・つながり等の関係が総合的に把握できるようになれば尚良かった。
- ◇ 比較的理解しやすかったが、一部分かりにくい表現がある。
- ◇ 内部的に行う為か、分かりにくい箇所もあるが概ね良好である。
- ◇ 市民目線が不足している部分もあるので、その部分は今後の課題と思われる。

(2) ヒアリング時の職員の対応について

- ◇ 説明員の説明、対応はとても良かったと思う。
- ◇ 事前把握したと思っても充分ではなかったが、当日の説明で30分後には手に取るように理解できる内容でした。
- ◇ 職員の方も何を聞かれるのか分からないので大変だったと思う。
- ◇ 委員の方々には素人ばかりで何を語るか知れないが、その割には質疑応答も良かったと思う。
- ◇ 総じて過去より気分良い対応が見られた。特にある事案について、担当者の思考のほとんどが話題となり、本人からは、これまでより以上自信自覚を深めたとの表現もいただいたり、意見一致に近い話し合いができたことは有難く感じた。「行民一体化推進こそ重要である」。
- ◇ 担当者の説明や応対は施策に精通しており、懇切丁寧であった。
- ◇ 担当者の説明が丁寧であり、行政に熟知していないものにも良く理解できた。
- ◇ 説明については充分理解できた。
- ◇ 大変良いと思う。特に不明な点は無い。

（３）行政評価委員会での評価の進め方について

- ◇ 会議の進め方は、役割が固定しつつありますが、それがむしろ他の出席者にも自信と段取りにもつながるものと思いました。まとめ方や文書表現、まだ改善の余地があるのでは？と思っています。
- ◇ 進め方や発表・時間配分なども上手くなってきている。
- ◇ 会場も他の庁舎に行く機会もないので、移動して行う会議も良いと思った。
- ◇ 今年度は色々な事情等あつての短期集中という異常状態で委員会の立ち位置を疑いたくなった。時期設定には慎重を旨としたプランとすべき。会議の進め方・意見の取りまとめは問題ない。
- ◇ 討議時間が短く感じた。充分討議できる時間の設定を考慮が必要ではないか。
- ◇ マネジメントシートの説明→質疑応答→ワークシート取りまとめの流れが良く、時間内にまとめることができた。
- ◇ 特にワークシートに参考となる事項・数値が記載されており、効率的に作業ができた。
- ◇ 会議時間は限られていることは理解しているが、もっと時間をかけてもいいかと思われる。
- ◇ スムーズとは思いますが、若干脱線気味な点多々。

（４）その他、行政評価委員会の運営で改善すべき点や気づいた点について

- ◇ 行政評価委員会の日程を月１回位の配分で実施してもらえれば参加しやすい。
- ◇ 市長報告（１２月）の際に、行政に対して意見しておいた課題などは、予算検討した後で回答があれば総括になると思う。
- ◇ 委員も２年で交代がベストでないか？まだ何もチェックしていない事業もあるが、未評価事業も半分照査済みであるため、今後は委員の交代も必要と思われる。
- ◇ 委員構成の代表・副代表の選定は、今少し個々の現状の立ち位置を分析しながら決めるべき。会議の進行決定上、不合理が生じかねない。
- ◇ 施策の評価がその後どのように活用されたのか不明。
- ◇ 評価委員会が必要なのか疑問。
- ◇ 評価結果は可能な事案から現年度以降反映させてほしい。
- ◇ 現状のままで可。
- ◇ 難しいと思うが、委員メンバーの高年齢層が多く、若い方々に入ってほしい。
- ◇ これまでは、開催日程通知に余裕があったため、時間を調整して出席できたが、今回は日程調整に余裕が無く、全く委員会へ出席できなかった。

（５）今回の評価対象事業にかかわらず、今後のまちづくりに関わる改善策や提言について

- ◇ まちづくりには、各地域・自治会の力・住民の輪は当然だが、一人ひとりが「街」「人」「ご近所」を思う気持ちがあるような空気作りが大事である。
- ◇ 少子高齢化が進み、「凝縮される地域」となることを想定し、あったかまちづくり、人づくりへと力を注ぐ方向が求められるかもしれない。
- ◇ 住民が主人公という意識をどう作り上げていくかが課題。
- ◇ 企業誘致等で働く場を確保し、若者を増やし、活気ある北秋田市にしていきたい。

- ◇ 自治会長でも検討材料を各自治会から問題を出してもらったり、各々の小さな相談ごとでも処理したりしてきているが、大きな卒の夢などは行政が先行するべきと思う。
- ◇ 今後の何かについては、「市長と語る会」とは別に、今後のまちづくり・人づくりについて自治会長会でも良いし、小単位の自治会での語る会を実施してみてもどうかと思う。
- ◇ 過去の検討事案で未改善事案があると思うが、未改善の説明がない。整理して説明すべきと思うがいかがなものか。
- ◇ 行政の決定機関は、正副市長、幹部部長の検討判断によって成立するものと考えているが、事案によっては「プロジェクトチーム」編成の上、スピーディーに処理決定して、事の是非を明確にしないと住民の納得が薄れる恐れがあることから、早期解決・早期実施を行うべきと考える。
- ◇ 現場を担当する課は、現場を軸に行動し、事案の先取りに心がけるべきである。現場と事務との開きがあるように思われる。
- ◇ 合併して「市」になったが、何が良くなったのか？（地域格差等いろいろ言われている。）
- ◇ 厳しい財政状況は理解しつつも、さらなる「市民ファースト」の行政が望まれるのではないと思う。
- ◇ 空き家対策に取り組んでほしい。
- ◇ 特に崩壊前の家屋は、風地上、安全上、治安上の問題がありますので、早急に対応してほしい。
- ◇ 去年は、評価委員会の開催日程の通知に余裕があったため、時間を調整して委員会へ出席できた。今回は日程調整に余裕がなく全く委員会へ出席できず申し訳ない。
- ◇ 費用対効果の問題もあると思われるが、非採算部門も取り上げてもらいたい。
- ◇ ほとんどの職員はそれなりに頑張っていると思うが、職員と市民では観点到の違いがある。人と人なので仕方無いが、いい人もいればそうでない人もいる。市民との接し方を考えないとまずい場面もある。
- ◇ 人口も減少し寂しい限りだが、これからはコストパフォーマンスの高い運用に期待する。

資料 1 事務事業評価ワークシート

(1) 代替タクシー運行事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】		班名: 第1部会
対象事務事業名: 代替タクシー運行事業		
I. 目的妥当性評価		
対象 (誰が、何が)	自家用車や運転免許を保有していない市民。(主に高齢者)	①対象・意図・上位目的の妥当性 この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か? ☐ 見直し余地がある (目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである) ☒ 適切である
意図 (どうなることで)	・通院や買物等生活に必要な交通手段が確保される。	(気になった点・出された意見等) 高齢者の増加・免許返納等により需要がますます増加する
結果...		
上位目的 (どうなる)	・おでかけの機会を創出し、地域内の交流を促進する。	②公共関与(行政関与)の妥当性 この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か? ☐ 見直し余地がある (行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的ではあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである) ☒ 妥当である (行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である) (気になった点・出された意見等) 高齢者の増加・免許返納等により需要が益々増加する

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】		班名: 第1部会
II. 有効性評価		
成果指標と実績	・年間輸送人員 866人	③成果の向上余地 あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか? ☒ 見直し余地がある(成果実績は十分でない) ☐ 妥当である(成果実績は十分な水準である) (気になった点・出された意見等) 乗降場所・時間・回数・路線の検討(住民アンケート)
活動指標と実績	・代替タクシー路線数 5路線	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか? ☒ 他に手段がある ➡ ☒ 統廃合ができる ☐ 既に統廃合・連携している ☐ 連携ができる ☐ 統廃合・連携ができない ☐ 他に手段がない (気になった点・出された意見等) マイタウンバス事業 代替タクシー運行事業 } 有り方について

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか? (経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など)

☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

利用者の増を図るため需要のニーズを確認

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか?

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

(気になった点・出された意見等)

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担は公平・公正・適切か?

☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である

(気になった点・出された意見等)

自治会と協議して決定している

活動
指標と
実績

・代替タクシー路線数 5
路線

コスト
(かかる費用)

・事業費
H28 1,329,000円
・人件費
H28 76,000円
・合計
H28 1,405,000円

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

I 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
II 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
III 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
IV 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

☐ 廃止・休止	☐ 目的再設定	☐ 市の関与軽減
☒ 事業のやり方改善(有効性の改善)		
☒ 事業のやり方改善(効率性の改善)		
☐ 事業のやり方改善(公平性の改善)		
☐ 現状維持(従来どおりで特に改善をしない)		

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

**今後ますます需要が増えるので、より利用しやすい仕組づくりを検討すべきである。
(高齢化、免許返納による)**

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

**参加して大変勉強になった。
車の免許を持っているので、この事業について理解がなかった参画して良かった。**

(2) 秋田内陸線利用高校生定期券補助金

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第2部会

対象事務事業名秋田内陸線利用高校生定期券補助金

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

市内に居住する高校生の保護者

意図
(どうなることで)

- ・子どもの通学費用を軽減できる
- ・できるだけ内陸線を利用する

上位
目的
(どうなる)

- ・生活交通基盤の維持安定
- ・安心して学校にいける環境整備
- ・高校生の流動による地域活性化

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

☐ 見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

☒ 適切である

(気になった点・出された意見等)

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

☐ 見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

☒ 妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第2部会

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

- ・対象地区高校生定期利用率
H28 54.6%
- ・うち 高校1年生利用状況
H28 56.1%

活動
指標と
実績

- ・定期利用月数
H28 2,107月
- ・定期券補助額
H28 1,729万円
- ・利用者実人員
(内高校1年生数)
H28 205人(83人)

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

☐ 見直し余地がある(成果実績は十分でない)

☒ 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

☐ 他に手段がある



☐ 統廃合ができる

☐ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している

☐ 統廃合・連携ができない

☒ 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

活動
指標と
実績

- ・ 定期利用月数
H28 2,107月
- ・ 定期券補助額
H28 1,729万円
- ・ 利用者実人員
(内高校1年生数)
H28 205人(83人)

コスト
(かかる費用)

- ・ 事業費
H28 17,291,000円
- ・ 人件費
H28 228,000円
- ・ 合計
H28 17,519,000円

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

事務事業評価 ワークシート4

班名:第2部会

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| I 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| II 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| III 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| IV 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |



(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- | | | |
|--|--------------------------------|---------------------------------|
| ☐ 廃止・休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 市の関与軽減 |
| ☐ 事業のやり方改善(有効性の改善) | | |
| ☐ 事業のやり方改善(効率性の改善) | | |
| ☐ 事業のやり方改善(公平性の改善) | | |
| ☒ 現状維持(従来どおりで特に改善をしない) | | |

(3) この事務事業に関しての全体所感・市への提案

過疎対策事業債が充当されており、市の負担がほとんどない。
したがって継続すべきである。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

本事業を行うとともに、内陸線存続の対策及び沿線住民の利用対策を行い、人口増加
・ 拡大対策を図ること。

(3) 市民提案型まちづくり補助事業

事務事業評価 ワークシート1【目的妥当性評価】

班名:第1部会

対象事務事業名:市民提案型まちづくり補助事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

市民団体・地域団体、市民

意図
(どうなることで)

補助対象団体が活動を実施し、まちづくりに効力を発揮する。

上位
目的
(どうなる)

市民自らが地域のことを考え、地域の課題解決や振興に向けて自発的に取り組む。

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）について、上位目的（＝総合計画での方向性）や市民感覚と照し合わせると適切か？

☐ 見直し余地がある

（目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである）

☒ 適切である

（気になった点・出された意見等）

事業の存在意義を広めるべきである。

②公共関与（行政関与）の妥当性

この事務事業の目的（対象と意図）は行政（市）が税金を使って果たす目的か？民間や受益者ができる事業か？

☐ 見直し余地がある

（行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである）

☒ 妥当である

（行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である）

（気になった点・出された意見等）

地域のにぎわい創出のため、行政の関与必要。

事務事業評価 ワークシート2【有効性評価】

班名:第1部会

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

・団体が実施した事業への参加者数 H28 13,180人

活動
指標と
実績

・補助を受けた団体数（累計） H28 23団体
・補助を受けた団体数 H28 5団体
・審査会開催回数 H28 2回

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか？現在の活動内容で成果の向上が期待できるか？

☒ 見直し余地がある（成果実績は十分でない）

☐ 妥当である（成果実績は十分な水準である）

（気になった点・出された意見等）

成果はあるが、3回を終えると運営が気になる。
葛黒は再生した成果ある。期間の見直しを検討余地ある。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？

☒ 他に手段がある



☐ 統廃合ができる

☐ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している

☒ 統廃合・連携ができない

☐ 他に手段がない

（気になった点・出された意見等）

他の補助制度を紹介している。
行政の連携

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

上限額の見直し。申請団体数の増。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

現状維持。

活動
指標と
実績

- ・ 補助を受けた団体数
（累計） H28 23団体
- ・ 補助を受けた団体数
H28 5団体
- ・ 審査会開催回数
H28 2回

コスト
（かかる費用）

- ・ 事業費
H28 1,445,000円
- ・ 人件費
H28 638,000円
- ・ 合計
H28 2,083,000円

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

周知活動して応募団体の増に。

事務事業評価 ワークシート4

班名:第1部会

【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

(1) 評価結果の総括

（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

- | | | |
|---------|--|---|
| I 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| II 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| III 効率性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| IV 公平性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |

(2) 今後の事業の方向性（複数選択可）

- | | | |
|--|--------------------------------|---------------------------------|
| ☐ 廃止・休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 市の関与軽減 |
| ☒ 事業のやり方改善（有効性の改善） | | |
| ☒ 事業のやり方改善（効率性の改善） | | |
| ☒ 事業のやり方改善（公平性の改善） | | |
| ☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない） | | |

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

良い事業であるので、周知活動に務め、多くの市民が参画できる様、方向付けをすべきである。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

**事業の大小にかかわらず、どの団体でも気軽に応募できるように見直すべきである。
（老人クラブ、婦人会、自治会などに説明してほしい。）**

(4) げんきワールドの管理運営事業

事務事業評価 ワークシート1【目的妥当性評価】

班名:第2部会

対象事務事業名:げんきワールドの管理運営事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

- ・すべての市民
- ・介護予防支援の対象者

意図
(どうなることで)

高齢化が進む中でも、要介護状態とならないよう予防を図る(要介護認定者数が減少)

上位
目的
(どうなる)

結果...

すべての市民が生きがいと健康づくりに励み、誰もが住み慣れた地域で、安心して生活できるまちづくりを目指す。円滑な介護予防の実施。

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

☐ 見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

☒ 適切である

(気になった点・出された意見等)

他設備も整備されてきており、平成32年6月以降も含め慎重な検討を要する。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

☐ 見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

☒ 妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

事務事業評価 ワークシート2【有効性評価】

班名:第2部会

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

- ・高齢化率
H28 40.64%
- ・要介護者認定率
H28 20.40%

活動
指標と
実績

- ・介護予防支援講座「ゆうゆう講座」延参加人数
H28 679人
- ・介護予防支援講座「男子専科」延参加人数
H28 91人
- ・一般市民→延利用者
H28 9,527人

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

☐ 見直し余地がある(成果実績は十分でない)

☒ 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

高齢化率は進んでいくので要介護認定率の低減を目指すこと。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

☒ 他に手段がある



☐ 統廃合ができる

☒ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している

☐ 統廃合・連携ができない

☐ 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

他組織との統合・連携を図る。

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

管理運営費の見直し。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

活動
指標と
実績

- ・介護予防支援講座
「ゆうゆう講座」延参加人数
H28 679人
- ・介護予防支援講座
「男子専科」延参加人数
H28 91人
- ・一般市民→延利用者
H28 9,527人

コスト
(かかる費用)

- ・事業費
H28 7,478,000円
- ・人件費
H28 0円
- ・合計
H28 7,478,000円

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

一部の人に片寄っている懸念があるので、PR等周知の工夫を図る。

事務事業評価 ワークシート4

班名:第2部会

【評価結果の総括と今後の方向性(市民からの提案)】

(1) 評価結果の総括

(ワークシート1～3での評価結果を踏まえて)

- | | | |
|---------|--|---|
| I 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| II 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| III 効率性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| IV 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |



(2) 今後の事業の方向性(複数選択可)

- | | | |
|--|--------------------------------|---------------------------------|
| ☐ 廃止・休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 市の関与軽減 |
| ☐ 事業のやり方改善(有効性の改善) | | |
| ☒ 事業のやり方改善(効率性の改善) | | |
| ☐ 事業のやり方改善(公平性の改善) | | |
| ☐ 現状維持(従来どおりで特に改善をしない) | | |

(3) この事務事業に関しての全体所感・市への提案

事業の中間時点でのチェック機能を果たす。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

関連事業施設統廃合、効率的運用を図るべきである。

(5) 市民バス管理事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第1部会

対象事務事業名: 市民バス管理事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

市民

意図
(どうなることで)

市民の社会的視野の拡充と向上

上位目的
(どうなる)

市民の社会的視野の拡充と向上、心豊かな人材を育成する

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

☒ 見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

☐ 適切である

(気になった点・出された意見等)

学校行事の利用が多いので市民活用に支障が出ないように検討すべきである。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

☐ 見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

☒ 妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第1部会

II. 有効性評価

成果指標と実績

・市民バス運行日数
H28 200日

活動指標と実績

・車検整備及び法定点検
H28 310千円
・修繕及び消耗品等購入
H28 404千円
・バス運転手委託料
H28 1,689千円

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

☒ 見直し余地がある(成果実績は十分でない)

☐ 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

学校行事等の活用内容の整理。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

☒ 他に手段がある



☐ 統廃合ができる

☒ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している

☐ 統廃合・連携ができない

☐ 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

民間バスの活用
委託料の検討

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

民間バスの借上げと比較検討。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

委託料の検討。（不定期の時間に拘束されている）

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

活動指標と実績

- ・車検整備及び法定点検
H28 310千円
- ・修繕及び消耗品等購入
H28 404千円
- ・バス運転手委託料
H28 1,689千円

コスト （かかる費用）

- ・事業費
H28 2,403千円
- ・合計
H28 2,403千円

事務事業評価 ワークシート4 【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

（1）評価結果の総括

（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

- | | | |
|---------|--|---|
| I 目的妥当性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| II 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| III 効率性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| IV 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

（2）今後の事業の方向性（複数選択可）

- | | | |
|--|--------------------------------|---------------------------------|
| ☐ 廃止・休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 市の関与軽減 |
| ☒ 事業のやり方改善（有効性の改善） | | |
| ☒ 事業のやり方改善（効率性の改善） | | |
| ☐ 事業のやり方改善（公平性の改善） | | |
| ☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない） | | |

（3）この事務事業に関する全体所感・市への提案

事業の必要性は認める。
現状と民間バスを利用した場合のコストと利便性の比較検討。
（市では30年度新車購入予定であるが同時に比較検討のこと）
運転手の健康管理・運行前の点検を十分に行うこと。

（4）事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

(6) 浜辺の歌音楽館管理運営事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名:第2部会

対象事務事業名:浜辺の歌音楽館管理運営事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

- ・来館者
- ・定期演奏会観客

意図
(どうなることで)

- ・市内外の来館者が訪れ、成田為三とその作品と業績について理解を深める。
- ・成田為三の作品を中心とした音楽に親しむ。

結果...

上位
目的
(どうなる)

成田為三の音楽・作品との触れ合いを通じて、合唱や文化芸術活動が活性化する。

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

☐ 見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

☒ 適切である

(気になった点・出された意見等)

建物等のメンテナンスを定期的実施して管理費適正運営。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

☐ 見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

☒ 妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

活用度との関連(P R)が不足である。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第2部会

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

- ・来館者数
H28 1,167千円
- ・入館料
H28 385千円

活動
指標と
実績

- ・運営事業費
H28 4,836千円
- ・演奏会等事業費
H28 198千円
- ・修繕費・改修等工事費
H28 17,943千円

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

☒ 見直し余地がある(成果実績は十分でない)

☐ 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

小中高生の見学学習及び国立市と藤沢市との連携強化。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

☐ 他に手段がある



☐ 統廃合ができる

☐ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している

☐ 統廃合・連携ができない

☒ 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

施設の維持管理のためのメンテナンスの確立化。

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

活動
指標と
実績

- ・運営事業費
H28 4,836千円
- ・演奏会等事業費
H28 198千円
- ・修繕費・改修等工事費
H28 17,943千円

コスト
(かかる費用)

- ・事業費
H28 22,495千円
- ・人件費
H28 912千円
- ・合計
H28 23,407千円

【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

(1) 評価結果の総括

（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

- | | | |
|---------|--|---|
| I 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| II 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| III 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| IV 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |



(2) 今後の事業の方向性（複数選択可）

- | | | |
|--|--------------------------------|---------------------------------|
| ☐ 廃止・休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 市の関与軽減 |
| ☒ 事業のやり方改善（有効性の改善） | | |
| ☐ 事業のやり方改善（効率性の改善） | | |
| ☐ 事業のやり方改善（公平性の改善） | | |
| ☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない） | | |

(3) この事務事業についての全体所感・市への提案

- ・ 全国を代表する有名人であり関係団体との交流を深め利用拡大を図るべきである。ただし、現状から事業として運営するものではないと考える。
- ・ 市の施策として非営利的なものとして、市の文化として全国に誇れるものであり、保存活用すべきである。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

市の財産として管理運営していくべき施設と考える。

(7) 放課後児童健全育成事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名:第1部会

対象事務事業名:放課後児童健全育成事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

- ①北秋田市内在住の児童
- ②上記の保護者

意図
(どうなることで)

- ①安心して過ごすことができる。
- ②子供を預けることができ、子育ての負担が軽減され、仕事に専念できる。

結果...

上位
目的
(どうなる)

子育て世帯が安心して子育てができる

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)について、上位目的(=総合計画での方向性)や市民感覚と照し合わせると適切か?

☐ 見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

☒ 適切である

(気になった点・出された意見等)

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的(対象と意図)は行政(市)が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

☐ 見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

☒ 妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

指導員の資質の向上を図ること。事故報告のマニュアル化。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名:第1部会

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

- ・事故報告件数
H28 9件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか?現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

☐ 見直し余地がある(成果実績は十分でない)

☒ 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

事故報告のマニュアル化。
(記録・ヒヤリハット含む)
遊ぶ環境の確保されているか。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか?

☒ 他に手段がある



☐ 統廃合ができる

☒ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している

☐ 統廃合・連携ができない

☐ 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

支援学級や支援学校の子どもの受入体制の整備の検討。

活動
指標と
実績

- ・登録者数
H28 578人
- ・担当者会議の開催回数
H28 1回

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

指導員の処遇改善必要。（アップ）

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

活動
指標と
実績

- ・登録者数
H28 578人
- ・担当者会議の開催回数
H28 1回

コスト
（かかる費用）

- ・事業費
H28 228,164千円
- ・人件費
H28 7,638千円
- ・合計
H28 235,802千円

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

県内市の中で利用料が最も安い。（2,000円／月）

【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

(1) 評価結果の総括

（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

- | | | |
|---------|--|---|
| I 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| II 有効性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| III 効率性 | ☐ 適切 | ☒ 見直し余地あり |
| IV 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |



(2) 今後の事業の方向性（複数選択可）

- | | | |
|--|--------------------------------|---------------------------------|
| ☐ 廃止・休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 市の関与軽減 |
| ☒ 事業のやり方改善（有効性の改善） | | |
| ☒ 事業のやり方改善（効率性の改善） | | |
| ☐ 事業のやり方改善（公平性の改善） | | |
| ☐ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない） | | |

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

「子ども課」を設置すること。（必須）
支援学級や支援学校の子どもの受入体制の整備について、障害児
向けサービスとの関係を整理し、検討すること。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

働きやすい環境づくりのため、この事業の充実と継続をすべきである。

(8) 都市公園等維持管理事業

事務事業評価 ワークシート1 【目的妥当性評価】

班名: 第2部会

対象事務事業名: 都市公園等維持管理事業

I. 目的妥当性評価

対象
(誰が、何が)

・ (市民に限らず) 公園を利用する人

意図
(どうなることで)

・ 利用者の多様な活動の拠点として、また、癒しと憩いの場として、安全・快適に利用できる。

上位
目的
(どうなる)

生活環境の質を高める。
(公園を身近な場所として使う、管理する)

結果...

①対象・意図・上位目的の妥当性

この事務事業の目的 (対象と意図) について、上位目的 (=総合計画での方向性) や市民感覚と照し合わせると適切か?

☐ 見直し余地がある

(目的自体適切ではない、対象や意図をより限定・追加・拡充すべきである)

☒ 適切である

(気になった点・出された意見等)

市民が利用しやすい管理・運営。
管理者の明確化。

②公共関与(行政関与)の妥当性

この事務事業の目的 (対象と意図) は行政 (市) が税金を使って果たす目的か? 民間や受益者ができる事業か?

☐ 見直し余地がある

(行政が税金を使って果たす目的ではない、行政が税金を使って果たす目的はあるが、民間や受益者がより関って行政関与を軽減すべきである)

☒ 妥当である

(行政が税金を使って果たすべき目的であり、かつ行政の関与は妥当である)

(気になった点・出された意見等)

健康増進等に利用頻度を高める。

事務事業評価 ワークシート2 【有効性評価】

班名: 第2部会

II. 有効性評価

成果
指標と
実績

・ 維持管理上の不具合・
事故件数
H28 0件

活動
指標と
実績

・ 修繕件数
H28 24件
・ 撤去件数
H28 2件
・ 設置件数
H28 1件

③成果の向上余地

あるべき水準や目標に達しているか? 現在の活動内容で成果の向上が期待できるか?

☐ 見直し余地がある(成果実績は十分でない)

☒ 妥当である(成果実績は十分な水準である)

(気になった点・出された意見等)

利用向上のためPR。

④類似事業との統廃合・連携の可能性

目的を達成するには、この事務事業の他 (民間・国県を含む) に方法があるか?

☐ 他に手段がある



☐ 統廃合ができる

☐ 連携ができる

☐ 既に統廃合・連携している

☐ 統廃合・連携ができない

☒ 他に手段がない

(気になった点・出された意見等)

適時・適切な計画行動。

Ⅲ. 効率性評価

⑤事業費の削減余地

事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰な仕様の適正化、回数削減、住民の協力、外部への委託など）

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

地域住民の協力を仰ぐ。

⑥人件費の削減余地

やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用や外部委託により正規職員の業務時間を削減できないか？

☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない

（気になった点・出された意見等）

活動
指標と
実績

- ・修繕件数
H28 24件
- ・撤去件数
H28 2件
- ・設置件数
H28 1件

コスト
(かかる費用)

- ・事業費
H28 16,428千円
- ・人件費
H28 3,040千円
- ・合計
H28 19,518千円

Ⅳ. 公平性評価

⑦公平性評価

対象が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担は公平・公正・適切か？

☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である

（気になった点・出された意見等）

事務事業評価 ワークシート4

班名：第2部会

【評価結果の総括と今後の方向性（市民からの提案）】

(1) 評価結果の総括

（ワークシート1～3での評価結果を踏まえて）

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| I 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| II 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| III 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| IV 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(2) 今後の事業の方向性（複数選択可）

- | | | |
|--|--------------------------------|---------------------------------|
| ☐ 廃止・休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 市の関与軽減 |
| ☐ 事業のやり方改善（有効性の改善） | | |
| ☐ 事業のやり方改善（効率性の改善） | | |
| ☐ 事業のやり方改善（公平性の改善） | | |
| ☒ 現状維持（従来どおりで特に改善をしない） | | |

(3) この事務事業に関する全体所感・市への提案

市民生活維持向上を図るよう環境整備に努めること。
魅せたい公園づくりに取り組むべきである。

(4) 事務事業評価に参画した感想・今後に向けての意見

資料 2 行政評価委員会からの意見や提言に対する回答（平成 28 年度）

（１）ごみ収集事業・ごみ運搬事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	見直しの余地あり	見直しの余地あり	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. ごみ削減の必要性に関するPRの強化 ・世帯数の減少により、ごみの総排出量は減っているものの、一人当たりのごみ排出量は増加傾向にある。全戸配付している収集カレンダーの継続、出前講座等を通じた関係法令内容の周知など、住民に対するごみの減量化に向けたPRの強化に努めるべきである。 ・住民がどのようなことでごみを減量できるのか、具体例を挙げて周知する必要がある。 ・自治会や婦人会等を対象としたワークショップも検討していただきたい。 イ. 民間委託の推進 ・経費節減のため、現在一部事務組合で収集運搬業務が行われている合川・森吉地区においても民間委託を検討すべきである。 ・資源ごみや燃えないごみの排出方法が集積所によって異なるため、統一してはどうか。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. ごみ削減の必要性に関するPRの強化 ごみ問題は、私たちにとって最も身近であり、誰もが取り組みやすいものがあります。ごみの分別・減量化などの意識は浸透しつつあるものの、継続すること、徹底することが重要であり、市民への宣伝活動はとても必要と考えております。 収集カレンダーや出前講座等は継続して行うとともに、今年度から市広報誌で『環境コラム』を連載し、環境問題へのさまざまな市の取り組みや市民への呼びかけも行っております。 また、新しいごみ焼却施設が平成 30 年 4 月から稼動しますが、その施設の展示ホール等を活用し、環境をテーマに「学びあう場・つながる場・地域力を高める場」として、小学生や自治会、婦人会など、多くの市民へ「学べる場」を提供することとしております。 イ. 民間委託の推進 一部事務組合の収集職員の退職により、職員は減少傾向にあります。職員の減少により収集エリアの縮小を一部事務組合と協議しており、今後は民間委託の方向で検討してまいります。 資源ごみや燃えないごみの出し方については、地域の利用者の意見等を踏まえる必要があるため、確認後、検討してまいります。			

(2) 食の自立支援事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	—	見直しの余地あり	見直しの余地あり
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. 事業目的の再認識（誰もが安心して共に暮らせる社会の構築） ・「食の自立支援事業」は、昔のような、安心弁当や地域の方々が時々お届けするものではなく、高齢者の栄養失調などバランスを崩し病気に至るケースも増えている中、食の重要性が問われるようになり、今後更に必要となってくる事業である。 ・体と生きる力には三度の「食」が重要な位置を占めており、健康寿命を延ばすためにも、食の取り方や食事環境等含め「誰もが安心して共に暮らせる社会・地域で共に生きる」を重んじて取り組む必要がある。 ・台所に立ち自分の手でバランスのよい食を賄う手立てを意識しサポートを受けながら準備できる大切さと偏った食事をしない手がかりを知ること重要である。 ・今後、地域包括支援体制の構築に結びつく基本がこの事業にもあり、単なる配食サービスとは区別して事業を推進するべきである。 イ. 要綱の整備 ・負担金額（課税・非課税）や利用回数の一定の公平性を確保するため、要綱を整備する必要がある。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. 事業目的の再認識（誰もが安心して共に暮らせる社会の構築） 加速するひとり暮らしや高齢者のみの世帯の増加、公共交通機関の廃止等による買物弱者の増加など、食の自立支援事業は、今後ますます需要が高まってくる事業と推察されます。単に弁当の配達と声かけによる安否確認に留まらず、体と生きる力の源である「食」の大切さについて、理解を深める機会づくりに結びつくような施策を進めるべく検討していきます。 地域包括支援体制の取組みに注視しながら、地域と連携してできる事業を模索していきます。 イ. 要綱の整備 原材料費、配達手数料等の経費を分析し、利用者の負担金額や利用回数について検討していきます。			

(3) 訪問看護ステーション整備促進事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	適切	適切	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. 地域包括ケアシステムの構築 ・訪問看護ステーションの整備促進は、超高齢社会に入っている北秋田市、また障害者や障害を持った子どもも含め、政策の「みんなで支えあうぬくもりのあるまちづくり」に直結する重要な施策課題である。 ・市民の健康寿命を延ばすため、訪問看護ステーションのみならず、バイタルチェックや気軽に健康相談ができる「街中の保健室」としての機能も併せ持つなど、地域に根ざした取り組みを推進していただきたい。 ・今後、医療体制の地域間の格差を解消し、どんな地域でも福祉と医療のサービスが受けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に力を入れてほしい。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. 北秋田市行政評価委員会における評価及び提言を受け、平成29年度の補助事業実施に向けて4月臨時議会において予算措置し、事業を進めております。 事業実施にあたり、行政評価委員会において「今後、医療体制の地域間の格差を解消し、どんな地域でも福祉と医療のサービスが受けられるよう、地域包括ケアシステムの構築に力を入れてほしい。」との提言もあったことから、今年度は市内における訪問看護サービス提供についての地域間格差を解消するため、遠距離利用者へのサービス提供に対しての補助及びサテライトを設置している事業者への運営費補助を新たに補助対象項目として追加しております。当補助事業を通して、訪問看護事業所の負担を軽減し、市民が平等にサービスを受けられる体制の整備に努めてまいります。 また、地域包括ケアシステムにおいて訪問看護は大きな役割を担うことから、平成28年度に市内訪問看護ステーションについて紹介したパネル及びチラシを作成し、市内の公共施設や医療・介護施設等に設置したほか、訪問看護部会研修会を開催するなど、市民や医療・介護従事者に対して訪問看護の周知を行っております。今年度も引き続き訪問看護の周知に努めてまいります。			

(4) 民有林等造林事業費補助事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	適切	適切	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. 高齢化に伴う事業の必要性 ・人口減少や少子高齢化が進行する中、森林管理の担い手も年々不足しているため、森林保全維持のため、従来どおり事業を推進するべき。 イ. 国、県への働きかけ ・森林の整備は市のみならず国土の保全や災害面からも国全体の課題である。整備促進のための補助制度の充実等、国・県への働きかけも必要ではないか。 ・地域行政としては難しい事案とも考えられるが、現状からすると森林再生には程遠い姿になっており、将来の森を誰がどのように管理運営していくのかという大きなジレンマにあると思う。森林率が 75%ものこの地域からの声が大切であり、活発な活動に期待する。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. 高齢化に伴う事業の必要性 森林整備に係る森林所有者の負担軽減を図り、適正な森林管理に繋がるよう今後も継続してまいります。 イ. 国、県への働きかけ 森林整備の促進に向け、関係機関と協力しながら、事業の充実に取り組んでまいります。 また、林業の現状は不在村所有者の増加や森林所有者の意欲低迷など、適正な森林へ導くための施業には厳しい状況にあるものの、意欲のある森林所有者及び森林組合等、地域の林業事業者への委託の促進や、補助率の引き上げも検討しながら、森林の公益的機能を総合的に発揮するよう取り組んでまいります。			

(5) 100 キロチャレンジマラソン大会補助事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	適切	適切	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. 関係機関や関係部署との更なる連携強化 ・大会は全国規模に成長し、市や県の認知に寄与しており、スポーツや観光振興の枠を超え、過疎地に人が集まることで、まち起こしや人と人との絆づくりの一端を担っている。 ・県も財政的な支援を行っているところであり、今後も安定的に大会を運営できるよう、地域や行政間の更なる連携のもとに大会を盛り上げていただきたい。 ・近隣の入浴施設が不足していることもあるため、一般家庭で入浴を受け入れる「入浴おもてなしボランティア」など、地域住民の交流の機運を高める取り組みも検討していただきたい。 イ. 事業価値を高めるための費用対効果の視点 ・市の補助金支出に対して、宿泊者数や内陸線の乗車数などの直接的な指標はもちろんだが、後夜祭・お土産購入などの経済効果や、ボランティアで参加している支援学校の生徒の社会復帰に寄与しているなど、人的な効果も大きい。 ・これらの地域への様々な波及効果を分析・検証・発信することで、事業の価値を高め、大会を今後も継続してほしい。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. 関係機関や関係部署との更なる連携強化 秋田県内では知らない人がいないくらい知名度を持った大会となりました。ボランティアへの参加、沿道に出での応援など多くの市民の方々が毎年大会を心待ちにしており、参加者と住民や住民同志の交流など地区・地域の活性化が確実に図られていると考えます。 H28 年度より新たに秋田県から財政支援があり、また運営に関する取りまとめ事務も県で行っています。仙北市からの支援も増額となったことにより継続開催に向け進展していると考えます。参加者の人数について、100 ㌦の部 1,350 名、50 ㌦の部 350 名の計 1,700 名を定員としているものの 28 年度 1,500 名、29 年度 1,469 名と減少傾向にあります。昨年より次回大会開催が早くに決定されることから、東京ふるさと会や首都圏交流事業等を利用した次年度開催大会の PR 活動を展開したいと考えております。 更なる地域住民の交流について、実行委員会等より意見集約し、新しい展開を模索したいと考えます。 イ. 事業価値を高めるための費用対効果の視点 地域産業、文化等大会開催による波及効果は図り知り得ないものが有ります。引き続き、開催実行委員会事務局や秋田県を初めとする他団体との連携を図り継続開催して行くべきと考えます。			

(6) ふるさと納税事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	見直しの余地あり	適切	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. 返礼品の質の向上と魅力ある特産品の開発 ・市の自主財源の確保に向けて、財政課だけでなく商工観光課や観光物産協会等と連携し、地場産の魅力ある特産品の開発、ひいては市の発展につながることを期待したい。 イ. PR 手法の工夫 ・寄付件数を増やすための返礼品の質の向上と特産品開発はもちろんだが、ほとんどがインターネットからの申し込みであり、返礼品の質を効果的に伝えるために掲載写真もひと工夫する必要がある。 ・SNS（フェイスブックやツイッターなど）やクチコミ等、住民も巻き込んで多様な手段を活用して積極的なPRをするべき。また、職員も積極的に都市圏へ直接出向き、PRを行うべき。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. 本市では、ふるさと納税の返礼品発注に関する業務を「北秋田市観光物産協会」に委託しており、常に返礼品取扱事業者と連携していることから、日々の事業者とのやりとりの中で新たな返礼品の開発につながった事例も出始めてきているところである。 また、新たに協会に参加された団体にも積極的にふるさと納税への参加の働きかけを行っているところであり、行政だけでは気がつかない新たな掘り起こしにもつながっているところである。 （本年度より事業の所管課が財政課から総合政策課に変更している） イ. 掲載写真については、今年度中に見直しを行う予定であり、プロのカメラマンと連携して魅力的な掲載画像を作成したいと考えている。 また当市では、ふるさと納税のポータルサイトに「ANAのふるさと納税」を活用しており、同社による各種PRコンテンツに積極的に参加することで、主なターゲットとなる日頃飛行機を利用するビジネスマン等に働きかけているところである。 現在、SNSの活用は行えていないが、今後返礼品を充実させることによって、様々なPR手法が考えられるので、まずは魅力ある返礼品の充実に力を入れていきたい。			

(7) 市アンテナショップ連携運営事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		見直しの余地あり	見直しの余地あり	見直しの余地あり	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. 市の関与の軽減 ・出荷事業所や出荷数が年々減少傾向であり、事業者の育成や新商品の開発が必要。 ・事業開始から6年が経過しており、市は関与を軽減し、事業者や委託先である観光物産協会の主体性の向上と意識改革に努めるべきである。 ・委託料の半分以上が旅費であることと、内容の充実性が認められず、事業内容の見直しが必要である。 イ. 事業手法の再考 ・事業費以上の売上がなく、数字から見える危機感は明らかである。商品の知名度向上や販路拡大、消費者ニーズの把握であれば、違った事業や手法もあるのではないかと。または目的の再設定（商店街やふるさと会との交流等）が必要ではないかと。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. 市の関与の軽減 ・提案公募型特産品活性化推進事業により、毎年新商品開発の支援に努めており、今後も意欲ある事業者に対し支援を行うと共に、アンテナショップへの出荷についても働きかけて行きたい。 ・H28年度までは市観光物産協会へ業務委託をしていたが、業務に対する意欲も見られず、業務辞退の申し入れがあったため、H29年度からは鷹巣観光物産開発㈱へ委託先を変更している。今後の展開に期待したい。 ・委託料に旅費が半数を占めているのは、小規模の出荷事業者が多く、イベント等でのPR販売を行う体力もないことから旅費助成及び代理販売を行っている現状であり、商品認知度向上による売り上げアップ等が得られるまで支援を継続すると共に、事業者の自助努力による自立を促す等、市の関与軽減に向け検討して行きたい。 イ. 事業手法の再考 マネジメントシートには、経費は全額計上していたが、売上高についてはイベント等の売上を計上しておらず、事業全体の把握に落ち度があった。イベント売上は年間約160万円であり、H29年度からはイベント売上についても計上するよう変更したい。イベント開催時はふるさと会役員が手伝いに来ていただいたり、会員に対し独自チラシの作成及びメール配信等を行って頂いており、今年からは県東京事務所による県人会への情報提供を行って頂き、相互交流の場として拡大傾向にあり、今後も継続したい。			

(8) スクールバス運行事業

	評価結果	目的妥当性	有効性	効率性	公平性
		適切	見直しの余地あり	見直しの余地あり	適切
行政評価委員会	意見・提案等の内容	ア. 将来の学校統合再編を考慮した既存公共機関の活用 ・今後の学校統合再編を考慮するうえで、既存の公共交通の利活用促進と維持確保の面からも、内陸線の活用を再度検討していただきたい。 ・学校統合再編にあたっては内陸線をはじめ、路線バス等既存交通機関の活用を念頭に検討いただきたい。 イ. 安心・安全な運行に向けて ・児童数は減少しているが、学校統合により遠距離通学者は増加しており、保護者からは今後も事業継続の要望がある。 ・運転手確保のためにも賃金の見直し（引き上げ）も検討するべきである。			
担当課	意見・提言に対する担当課の回答	ア. 将来の学校統合再編を考慮した既存公共機関の活用について 学校統合する事による遠距離通学者への対応として、スクールバス・公共交通機関・児童生徒の負担等を鑑みて総合的な交通体系の中で検討します。 イ. 安心・安全な運行に向けて 児童生徒の通学における最優先事項は「安全・安心」であることから、遠距離通学者への対応として、スクールバス運行事業は継続していきます。しかしながら高齢化に伴い運転手確保に苦慮しています。賃金の見直し（引き上げ）や委託方式への移行について検討が必要と考えています。			